

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第64期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 日本瓦斯株式会社

【英訳名】 NIPPON GAS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和田 眞 治

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木4丁目31番8号

【電話番号】 03 - 5308 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経財部長 宮 本 英 一

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木4丁目31番8号

【電話番号】 03 - 5308 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経財部長 宮 本 英 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	126,833	125,733	114,691	109,536	114,725
経常利益 (百万円)	9,193	9,427	11,331	12,176	11,093
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	9,464	5,528	7,090	6,913	7,798
包括利益 (百万円)	10,057	6,097	6,811	7,744	7,483
純資産額 (百万円)	44,831	34,969	60,316	66,641	72,076
総資産額 (百万円)	123,496	123,910	139,097	139,157	137,953
1株当たり純資産額 (円)	1,017.92	1,006.67	1,412.96	1,560.73	1,687.70
1株当たり当期純利益 (円)	220.93	148.26	190.71	161.93	182.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.3	28.2	43.4	47.9	52.2
自己資本利益率 (%)	22.2	13.9	14.9	10.9	11.2
株価収益率 (倍)	7.1	20.0	13.3	20.0	27.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,864	17,699	20,717	16,630	15,597
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,170	11,230	11,073	10,743	7,059
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,393	3,856	7,568	8,717	8,454
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	14,089	17,067	34,233	31,396	31,437
従業員数 〔外、平均嘱託及び 臨時従業員数〕 (名)	1,432 〔276〕	1,503 〔302〕	1,517 〔331〕	1,550 〔363〕	1,649 〔291〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 第62期より「役員報酬BIP信託」を導入しております。当該信託が所有する当社株式については、自己株式として計上しております。このため、1株当たり当期純利益金額の算定上、当該株式数を控除する自己株式に含めて普通株式の期中平均株式数を算定しており、また、1株当たり純資産額の算定上、当該株式数を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。
4 従業員数は就業人員であり、平均嘱託及び臨時従業員数は〔 〕内に外書で記入しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高	(百万円)	79,023	75,722	66,851	65,923	82,831
経常利益	(百万円)	6,392	7,084	8,178	7,940	6,318
当期純利益	(百万円)	2,704	4,310	5,432	4,251	4,066
資本金	(百万円)	7,070	7,070	7,070	7,070	7,070
発行済株式総数	(千株)	48,561	48,561	48,561	48,561	48,561
純資産額	(百万円)	32,518	21,587	45,242	48,839	51,033
総資産額	(百万円)	91,947	89,411	107,090	108,694	108,148
1株当たり純資産額	(円)	734.54	621.52	1,059.95	1,143.90	1,195.08
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	26.00 (6.50)	26.00 (13.00)	30.00 (13.00)	34.00 (17.00)	42.00 (19.00)
1株当たり当期純利益	(円)	62.90	114.44	146.12	99.57	95.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	35.4	24.1	42.2	44.9	47.2
自己資本利益率	(%)	8.0	15.9	16.3	9.0	8.1
株価収益率	(倍)	25.0	26.0	17.4	32.6	52.2
配当性向	(%)	41.3	22.7	20.5	34.1	44.1
従業員数 〔外、平均嘱託及び 臨時従業員数〕	(名)	699 〔186〕	728 〔160〕	734 〔174〕	789 〔194〕	920 〔114〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 第62期より「役員報酬BIP信託」を導入しております。当該信託が所有する当社株式については、自己株式として計上しております。このため、1株当たり当期純利益金額の算定上、当該株式数を控除する自己株式に含めて普通株式の期中平均株式数を算定しており、また、1株当たり純資産額の算定上、当該株式数を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。
4 従業員数は就業人員であり、平均嘱託及び臨時従業員数は〔 〕内に外書で記入しております。

2 【沿革】

年月	経歴
昭和22年 5月	設立。この設立年月は、昭和46年10月に株式の額面変更のため合併を行った形式上の存続会社である合併会社(旧関東商事株式会社、昭和46年 6月に日本瓦斯株式会社と商号変更)の設立年月であり、被合併会社(旧日本瓦斯株式会社)の設立年月は昭和30年 7月(資本金250万円)であります。昭和30年 7月より、L Pガス及び同機器の販売並びにガス工事の設計施工も併せ取扱う。
昭和34年12月	田無工場完成。
昭和35年 8月	町田工場完成。
昭和38年 4月	日本瓦斯運輸株式会社(現商号日本瓦斯運輸整備株式会社)設立。
昭和40年 2月	日本瓦斯工事株式会社設立。(配管工事施工部門を分離)
昭和41年 6月	新日本瓦斯株式会社設立。(都市ガス事業に進出)
昭和42年 2月	我孫子ガス株式会社に経営参加。
昭和42年 9月	小山都市瓦斯株式会社設立。
昭和43年 6月	取手ガス株式会社設立。
昭和46年 1月	久喜都市ガス株式会社設立。
昭和46年10月	額面金額変更のため合併。(沿革昭和22年5月参照)
昭和48年 2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和50年 9月	二チガス開発株式会社設立。(都市ガス工事施工部門を分離)
昭和54年 1月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替。
昭和59年 7月	鹿沼ガス株式会社に経営参加。
平成10年 3月	新日本瓦斯株式会社が日本証券業協会に株式の店頭登録。
平成11年10月	我孫子ガス株式会社が取手ガス株式会社を吸収合併し、商号を東日本ガス株式会社に変更。
平成11年10月	新日本瓦斯株式会社が久喜都市ガス株式会社を吸収合併。
平成13年10月	小山都市瓦斯株式会社が鹿沼ガス株式会社を吸収合併し、商号を北日本ガス株式会社に変更。
平成13年12月	新日本瓦斯株式会社が東京証券取引所市場第二部に上場。
平成14年 4月	日本瓦斯工事株式会社が二チガス開発株式会社他 1社を吸収合併。
平成14年12月	東武ガス株式会社に経営参加。
平成15年 7月	東武ガス株式会社は、商号を東彩ガス株式会社に変更。
平成16年 2月	東日本ガス株式会社が東京証券取引所市場第二部に上場。
平成18年11月	本社を東京都中央区八丁堀 3丁目から東京都中央区八丁堀 2目に移転。
平成22年 6月	千葉工場完成。
平成22年 7月	埼玉工場完成。
平成22年11月	秦野デポステーション、横須賀デポステーション完成。(L Pガス容器配送のデポステーション運用を開始)
平成22年12月	東金デポステーション完成。
平成23年 1月	水戸デポステーション完成。
平成23年 3月	宇都宮デポステーション完成。
平成23年 8月	小山デポステーション完成。
平成23年12月	太田デポステーション完成。
平成24年 3月	君津デポステーション完成。
平成24年11月	戸田デポステーション完成。
平成25年 2月	狭山デポステーション完成。
平成26年 3月	東彩ガス株式会社、東日本ガス株式会社、新日本瓦斯株式会社、北日本ガス株式会社の子会社 4社を株式交換により完全子会社化。
平成26年11月	瑞穂デポステーション、稲敷デポステーション完成。
平成27年 8月	取手デポステーション完成。
平成27年11月	本社を東京都中央区八丁堀 2丁目から東京都渋谷区代々木 4目に移転。
平成28年10月	東京都渋谷区に東京支店を新設。(都市ガス小売り全面自由化市場への参入準備)
平成29年 4月	全面自由化された都市ガス小売市場に参入。
平成29年 8月	東京エナジーアライアンス株式会社を東京電力エナジーパートナー株式会社と折半出資で設立。(新たに都市ガス小売市場に参入する事業者へガス事業に必要なプラットフォームの提供を準備)

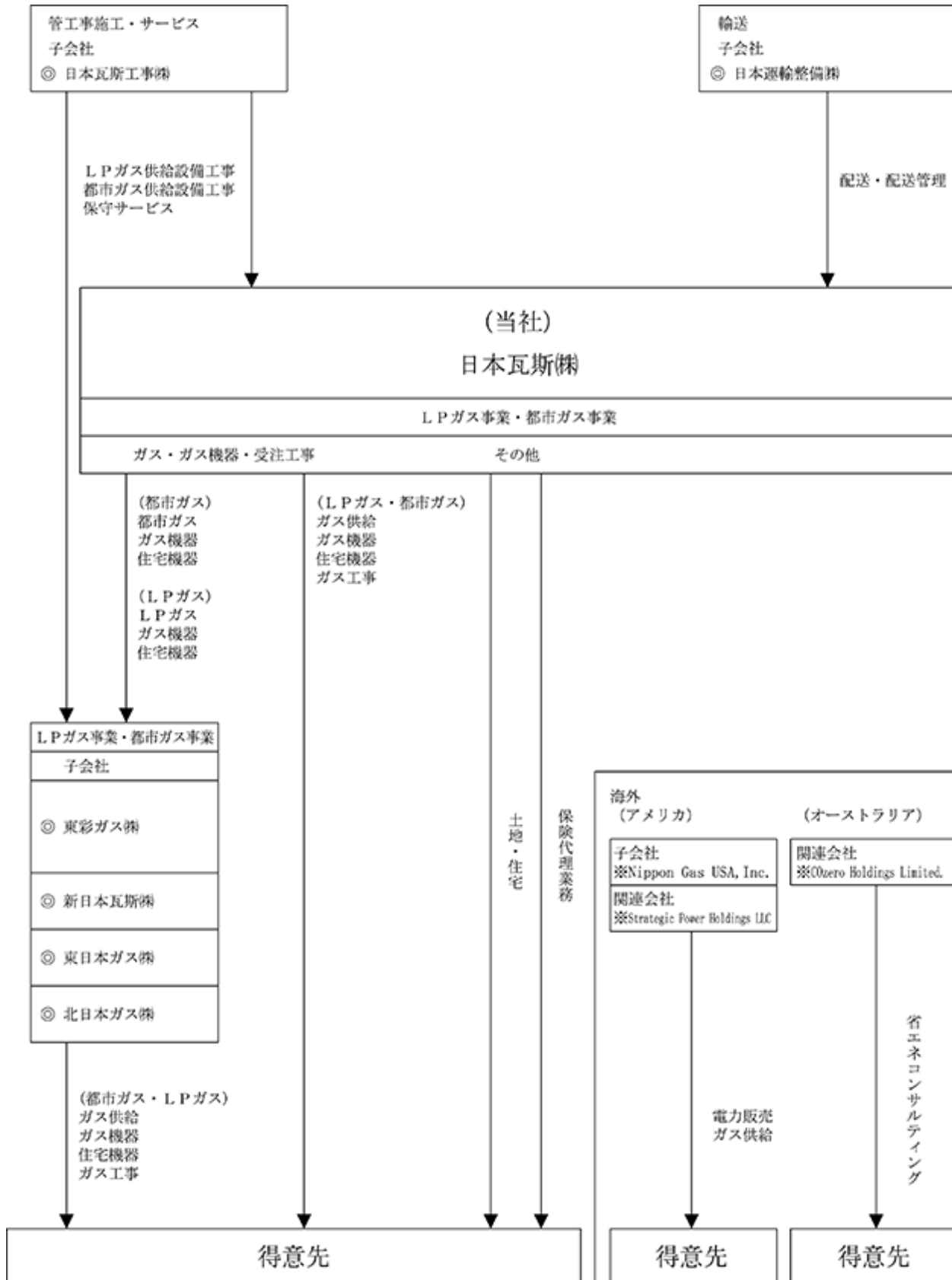
(注) は連結子会社に係る事項であります。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社10社並びに関連会社4社で構成され、主な事業内容は、ガス(L P ガス、都市ガス)の供給、ガス機器・住宅機器の販売、土地・住宅の販売、保険代理業務並びに各事業に関連する管工事施工、輸送等であります。

各事業における当社グループの位置づけは次のとおりであります。

L P ガス事業 L P ガス..... 都市ガス原料 ガス機器 住宅機器	当社はL P ガス、都市ガス用原料、ガス機器、住宅機器等を仕入れ、当社が販売するほか、東彩ガス(株)、新日本瓦斯(株)、東日本ガス(株)、北日本ガス(株)の子会社4社においても、当社から一部仕入れて販売しております。
 受注工事.....	L P ガス供給設備工事、都市ガス供給設備工事を当社グループの協力会社が主に施工しておりますが、一部、子会社日本瓦斯工事(株)に施工させております。また、GHP(ガスヒートポンプエアコン)の保守サービスについても子会社日本瓦斯工事(株)が主に行っております。 なお、当L P ガス事業の輸送については子会社日本瓦斯運輸整備(株)が主として行っております。
 土地、住宅の販売... 保険代理業務等	当社が、土地、住宅の販売・保険代理業務等を行っております。
都市ガス事業都市ガス..... ガス機器 住宅機器 受注工事	当社及び東彩ガス(株)、新日本瓦斯(株)、東日本ガス(株)、北日本ガス(株)の子会社4社は、都市ガスの製造、供給及び販売を行っております。また、ガス機器、住宅機器を仕入れ、販売するほか、需要家負担のガス工事を行っております。 なお、子会社4社は、都市ガス、ガス機器、住宅機器を、主に当社から仕入しております。



◎ 連結子会社
 ※ 持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東彩ガス㈱ * 1 * 2	埼玉県春日部市	450	L Pガス事業 都市ガス事業	100	当社が都市ガス、L Pガス、ガス機器及び住宅機器を販売しております。 役員の兼任 4名
新日本瓦斯㈱	埼玉県北本市	400	L Pガス事業 都市ガス事業	100	当社が都市ガス、L Pガス、ガス機器及び住宅機器を販売しております。 役員の兼任 4名
東日本ガス㈱	千葉県我孫子市	400	L Pガス事業 都市ガス事業	100	当社が都市ガス、L Pガス、都市ガス用原料、ガス機器及び住宅機器を販売しております。 役員の兼任 4名
北日本ガス㈱	栃木県小山市	400	L Pガス事業 都市ガス事業	100	当社が都市ガス、L Pガス、ガス機器及び住宅機器を販売しております。 役員の兼任 3名
日本瓦斯工事㈱	東京都渋谷区	100	L Pガス事業	100 (1.0)	当社の受注工事を請負わせております。 役員の兼任 3名
日本瓦斯運輸整備㈱	東京都西東京市	24	L Pガス事業	99.8 (0.8)	当社がL Pガスの輸送を委託しております。 土地・建物を賃借しております。 役員の兼任 5名(うち従業員1名)
(持分法適用関連会社) Strategic Power Holdings LLC	アメリカ テキサス州	14,723千 米ドル	持株会社	50.0 (50.0)	当社が資金の貸付を行っております。 役員の兼任 2名
COzero Holdings Limited.	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州	6,878千 AUDドル	持株会社	25.85	当社が資本・経営参加し、省エネコンサルティング事業のノウハウを蓄積しております。 役員の兼任 1名

(注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 * 1 : 特定子会社に該当します。

4 * 2 : 東彩ガス㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等	売上高	24,102百万円
	経常利益	2,591 "
	当期純利益	1,838 "
	純資産額	23,628 "
	総資産額	27,522 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
LPガス事業	1,164 [213]
都市ガス事業	485 [78]
合計	1,649 [291]

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員数は[]内に年間の平均人数を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
920 [114]	35.8	9	6,013,865

セグメントの名称	従業員数(名)
LPガス事業	858 [106]
都市ガス事業	62 [8]
合計	920 [114]

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員数は[]内に年間の平均人数を外書で記載しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 前事業年度末に比べ従業員数が131名増加しております。主な理由は、営業力強化のための増員と一部嘱託社員の正社員化によるものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は日本瓦斯労働組合と称し、昭和47年9月1日に結成されましたが、加盟上部団体はありません。

平成30年3月31日現在の組合員数は726名(うち嘱託22名)であります。

連結子会社6社のうち、東日本ガス㈱及び日本瓦斯工事㈱の2社は労働組合を結成しておりますが、加盟上部団体はありません。

なお、当社グループにおける労使の協調関係はきわめて円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

国内のエネルギー業界は、2016年に電力の小売が2017年に都市ガスの小売が全面自由化され、異業種からの参入や業界の垣根を越えた連携が進み、セット割料金メニューによる顧客獲得競争が展開されております。

このような大きな転換期を迎える経営環境の中、当社は、以下の課題に取り組み、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

1. 東京電力エナジーパートナー社との提携関係強化

当社は、東京電力エナジーパートナー社（以下「東電EP社」）との提携関係を強化し、両社のエネルギー事業を発展させることを目的に、2018年3月に東電EP社から3%の出資を受け入れました。また、同年4月に、同社から取締役候補者として推薦を受けた鈴木紀臣氏を、同氏の電力事業における卓越した実績を高く評価し、取締役候補といたしました。こうした取組は、当社と東電EP社が、従来型の事業形態では自由化競争を勝ち残れないという危機感を共有した表われで、お互いに「自前主義」から決別し、提携関係を更に強化することにより、両社のエネルギー小売事業、および東京エナジーアライアンス株式会社によるエネルギー・プラットフォーム事業の成長を加速させてまいります。

2. ユーザーインターフェースの進化

当社では、これまでクラウドを活用した基幹システム「雲の宇宙船」により、業務の効率化と保安の高質化を実現してきました。当社はさらに、急激な人口動態の変化、すなわち、DINKS、高齢者、外国人世帯の増加などに対応すべく、最先端ICTを活用して、「雲の宇宙船」を全てのお客様にとって使いやすいユーザーインターフェースに進化させます。既に当社では、AIを活用したコールセンターを稼働しており、お客様の問い合わせに24時間365日対応できる仕組みを開始しました。また、これに加えて、IoTを通じ、精度の高いエネルギー消費データをリアルタイムで取得・蓄積し、これを分析することでお客様に更に有益な提案を行ってまいります。

3. 新しい時代に挑戦する人材の育成

めまぐるしく変化する競争環境においては挑戦する姿勢が重要になります。当社は、挑戦する従業員を支援するために、株式報酬制度を導入いたしました。本制度は、優れた業績を残した従業員に当社株式を付与する制度で、従業員のモチベーションを高めると共に、従業員にも当社株式の所有を通じて経営参画意識を持たせることを狙いとしております。

4. コーポレートガバナンス改革の推進

2018年3月期においてもコーポレートガバナンス改革を主体的に推し進めました。2018年3月には、金融機関との持合株式を縮減、当社は保有する金融機関の株式売却を進めるとともに、金融機関は当社株式を2,201千株売却しております。これにより、当社の企業経営に対する規律が一層強化されるとともに、当社株式の流動性向上が期待されます。持合株式縮減の取組は今後も継続して進めてまいります。また、経営陣のダイバーシティも推進いたしました。2018年4月に女性初の執行役員が誕生、併せて社外監査役に女性の弁護士を候補者といたしました。当社は、コーポレートガバナンス改革を企業価値向上の重要な柱と認識し、今後も、不退転の決意で改革を行ってまいります。

株式会社の支配に関する基本方針

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりましたが、平成29年6月28日開催の第63回定時株主総会において廃止を決議いたしました。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。当社グループの基幹事業であるガス事業の収益性は、主として次の要因により左右されます。

気温・水温の変動によるガス需要への影響

当社グループの売上高の大半を占めている「ガス事業」の性質上、気温・水温の変動がガス需要に影響を及ぼす可能性があります。但し、当社グループは積極的な顧客基盤の拡充政策や、GHPを代表とする空調機器や小型コージェネ機器（エコウィル）、床暖房などの拡販により、これらの影響を最小限にするよう努力をしております。

自然災害のリスク

当社グループは、地中に埋設された導管網により多くのお客様にガスを供給しております。地震など大規模自然災害が発生した場合に備え、耐震性にすぐれたポリエチレン管による施工を開発当初より積極的に導入してまいりました。更に阪神・淡路大震災の復旧支援時での教訓や新潟中越地震、釧路沖地震、新潟中越沖地震でポリエチレン管への被害事例が見当たらなかった実績により、すべての白ガス管からの入替を地震対策の最大のテーマと定め、入替促進による普及率の向上に邁進しております。また、地震対策マニュアルの作成、毎年実施しております防災訓練により社員の防災意識の高揚やグループ各社間の広域支援体制等の確立などを図り、災害による影響を最小限にとどめるよう対策を講じております。

ガス原料価格と為替相場の予想以上の大幅な変動

LPガス原料は中近東からの輸入依存が高く、政情悪化で原料が高騰したり、為替レートが円安にふれた場合に業績に悪影響を及ぼす可能性があります。都市ガス及び簡易ガスの原料価格・為替相場変動による影響については、原料費調整制度の適用によりガス販売価格に反映して転嫁することが可能ですが、上限バンドによる制約や反映までのタイムラグにより決算期を越えて影響が発生する可能性があります。

個人情報の管理について

当社グループが事業を行うために取得・管理しているお客さまの個人情報については適正な保護を重大な責務と認識しております。個人情報保護法その他の関係法令の遵守は従業員及び保安、配送等業務委託先も含め徹底した教育をし、情報管理には万全を期しております。しかし、万が一、外部へ情報漏洩などの事態が発生した場合には、当社グループの信用の失墜や損害賠償責任等の生じる可能性があります。

お客様対応リスク

お客様に対し不適切な対応が発生した場合には、社会的な責任や企業競争力の低下などの損害が発生する場合があります。当社ではお客様相談窓口を設置し、その対応のスピードとお客様の満足内容について全てチェックし、毎月の幹部社員の会議でもさらに確認し、更なるCS（顧客満足）の向上をめざしています。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

国内のエネルギー業界は、2016年4月に電力小売りが、2017年4月には都市ガス小売りが全面自由化され、異業種からの参入やエネルギーの垣根を越えた連携が進み、セット割料金メニューによる顧客獲得競争が展開されております。

このような状況下での業容拡大を目指し、当社グループは、当連結会計年度から、都市ガス原料の卸供給元を、東京電力エナジーパートナー株式会社に変更するとともに、お客様に、より安価なサービス提供を行うセット割料金メニュー「プレミアム5+プラン」を発表し、都市ガス小売自由化市場に参入いたしました。同市場における初年度のお客獲得目標110千軒の達成に向け、テレビCMやWeb広告等によるブランディング戦略により認知度向上に努めるとともに、「プレミアム5+プラン」の割引対象サービスのラインナップ拡充によりお客様の利便性向上を図り、当社グループの総力を挙げて営業活動を展開いたしました。その結果、当連結会計年度末時点での同市場におけるお客様数は申込ベースで110千軒、獲得ベースで98千軒となりました。

また、当社は、2017年8月に、東京電力エナジーパートナー株式会社と共同出資で、都市ガス事業のプラットフォームを提供する新会社「東京エナジーアライアンス株式会社」を設立し、新規参入を希望する事業者や、都市ガスの卸供給や、託送手続き、保安業務、ガス器具販売・修理、利便性の高い決済機能をはじめとしたガスの基幹業務クラウドシステム等のサービス提供を開始しております。

当社は、資本業務提携先であり最先端のICTとAI技術を有する株式会社メタップスとの共同開発で、お申込みから決済までをLINE上で完結することが出来る「ガス器具販売システム」や、お客様のスマホでガス料金のクレジット決済や口座振替登録が出来る「Web決済システム」を開発し運用しております。

また、当社は、株式会社U-NEXTマーケティングの自動応答サービス（人工知能が音声により会話を直接認識し自動応答する「AIコンシェルジュ」）により、お客様からのお電話によるガス利用開始手続き（開栓のお申込み）受付の自動化を進めており、テスト運用を開始いたしました。これにより、無人で24時間365日の自動受付が可能となります。

今後も、AI等の先進テクノロジーの活用によるシステム開発を推進し、ペーパーレスオペレーションによるお客様のサービス受益ストレスの解消とスピーディで利便性の高いサービスの提供に努めて参ります。

なお、当連結会計年度末の当社グループのお客様数は、前連結会計年度末に比べ137千軒増の1,338千軒と順調に増加しております。

当連結会計年度の売上高につきましては、ガス機器販売の減少とカセットボンベ事業の廃業等で、機器工事他の売上高は減少いたしました。ガス売上高が、お客様数の順調な伸びと冬期の気温・水温が低く推移したこと等により、前年同期に比べ増加いたしましたため、1,147億2千5百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

利益面につきましては、売上総利益は、LPガス、都市ガスともに原料価格が前年同期に比べ高く推移したものの、増収に伴い増加いたしました。自由化市場での需要開発を目的とした広告宣伝費等の増加があり、営業利益は106億8千9百万円（前年同期比12.4%減）、経常利益は110億9千3百万円（同8.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期に卓上コンロ用カセットボンベの製品自主回収に係る費用22億円の特別損失が計上されておりますため、77億9千8百万円（同12.8%増）となりました。

当連結会計年度のセグメント別の経営成績は次のとおりであります。

[LPガス事業]

LPガス事業におきましては、ガス売上高は、家庭用ガス販売量がお客様数の順調な伸びに伴い増加したことに加え、業務用も堅調に推移し、前年同期に比べ増加いたしました。カセットボンベ事業の廃業等で機器工事他の売上高が減少いたしましたため、当連結会計年度の売上高は647億4千8百万円と前年同期に比べ15億1千1百万円（前年同期比2.3%減）の減収となり、セグメント利益（営業利益）は、機器工事他の利益が減少したことにより80億1千1百万円と前年同期に比べ2億2千1百万円（前年同期比2.7%減）の減益となりました。

[都市ガス事業]

都市ガス事業におきましては、自由化市場でのお客様獲得が順調に推移し、家庭用ガス販売量が前年同期に比べ増加したことに加え、天然ガスの販売単価が原料費調整制度により高く推移したこと等により、当連結会計年度の売上高は499億7千6百万円と前年同期に比べ66億9千9百万円（前年同期比15.5%増）の増収となりました。セグメント利益（営業利益）は、広告宣伝費等の増加により、26億6千7百万円と前年同期に比べ12億8千9百万円（前年同期比32.6%減）の減益となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

当社グループは販売を主として行っており、セグメントごとに生産規模及び受注実績を金額あるいは数量で示すことは行っておりません。

[販売実績]

セグメントの名称	当連結会計年度 (29.4.1～30.3.31)	前連結会計年度 (28.4.1～29.3.31)
L P ガス事業(百万円)	64,748	66,259
都市ガス事業(百万円)	49,976	43,276
合計(百万円)	114,725	109,536

1) L P ガス事業の販売実績

区分	当連結会計年度 (29.4.1～30.3.31)	前連結会計年度 (28.4.1～29.3.31)
ガス(百万円)	56,543	50,113
機器、受注工事他(百万円)	8,205	16,146
合計(百万円)	64,748	66,259

2) 都市ガス事業の販売実績

区分	当連結会計年度 (29.4.1～30.3.31)	前連結会計年度 (28.4.1～29.3.31)
ガス(百万円)	39,451	34,205
機器、受注工事他(百万円)	10,524	9,070
合計(百万円)	49,976	43,276

(注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ12億3百万円(0.9%減)減少し、1,379億5千3百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ9億1千8百万円(2.1%増)増加し、450億5千2百万円となりました。主な要因は、原料価格の値上がりに伴い商品及び製品が増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ21億2千1百万円(2.2%減)減少し、929億1百万円となりました。主な要因は、減価償却費の計上により有形固定資産と無形固定資産が減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ66億3千7百万円(9.2%減)減少し、658億7千7百万円となりました。主な要因は、返済が進んだことにより借入金が増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ54億3千4百万円(8.2%増)増加し、720億7千6百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上と配当金の支払による利益剰余金の増減を反映したものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.3ポイント向上し、52.2%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、4千万円増加し314億3千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ、10億3千2百万円収入が減少し、155億9千7百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ増加いたしましたが、製品自主回収関連損失引当金の減少やたな卸資産の増加等の支出要因に相殺されたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ、36億8千3百万円支出が減少し、70億5千9百万円となりました。主な要因は、前連結会計年度に比べ、有形固定資産の取得による支出と投資有価証券の取得による支出が減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ、2億6千3百万円支出が減少し、84億5千4百万円となりました。これは主に、借入金の純減少額と配当金の支払額を反映したものです。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、上記の(3)キャッシュ・フローに記載のとおりであります。なお、資金需要の主なものは、運転資金、設備投資、法人税等の支払、借入金の返済等であり、その原資は、営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入等であります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社は、LPガス事業のエアゾール及びカセットガス充填において研究開発活動を行っていましたが、平成29年4月に当該事業を廃業したため、該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきまして当社グループは、L Pガス並びに都市ガスの供給体制の安定・合理化を図るため、また、新規需要に対処するためガス事業を中心とした設備投資を実施いたしました。主なものとしては、当社におけるデポ基地1か所の用地取得及び新設工事、また、東彩ガス株式会社における春日部市・越谷市地区内等導管工事（埼玉県）、新日本瓦斯株式会社における久喜市・北本市地区内等導管工事（埼玉県）、東日本ガス株式会社における取手市・我孫子市地区内等導管工事（茨城県・千葉県）、北日本ガス株式会社における小山市・鹿沼市地区内等導管工事（栃木県）などであります。

この結果、当社グループの設備投資額は91億3百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	土地		建物 及び 構築物 (百万 円)	機械 装置 及び運 搬具 (百万 円)	工具、 器具 及び 備品 (百万 円)	リース 資産 (百万 円)	合計 (百万円)	従業 員数 (名)
			面積 (㎡)	金額 (百万 円)						
営業所64ヶ所 (東京都他9県)	L Pガス 事業	販売設備	34,760.94	2,275	1,939	27	36		4,279	729 〔94〕
都市ガス事業設備 (千葉県他3県)	都市ガス 事業	都市ガス販売設備	1,635.50	77	16	489	2		586	62 〔8〕
簡易ガス事業設備 (東京都他9県)	L Pガス 事業	L Pガス販売設備	85,573.45	5,113	299	1,511	13		6,937	
L Pガス供給設備 (東京都他9県)	"	L Pガス販売設備	109,141.60	6,583	1,588	575	17	983	9,749	
L Pガス充填基地 6ヶ所 (千葉県千葉市美浜 区他)	"	"	32,584.07	1,323	507	218	3		2,052	18 〔8〕
本社事務所 (東京都渋谷区)	"	全社管理及び販 売設備	718.98	1,635	2,363	9	199	46	4,253	111 〔4〕
社宅・寮・その他 (東京都町田市他)	"	社宅・寮・その他	82,771.30	3,010	549	0	15		3,575	
小計			347,185.84	20,019	7,263	2,832	289	1,030	31,435	920 〔114〕
未実現利益 (一括控除)				190	22	135	1		31	
合計			347,185.84	20,210	7,240	2,696	288	1,030	31,467	920 〔114〕

- (注) 1 投下資本額は平成30年3月末帳簿価額によっており、建設仮勘定は含まれておりません。
2 事業所欄の都市ガス事業設備、簡易ガス事業設備及びL Pガス供給設備はガス発生設備、導管・ガスメーター・容器等であります。
3 従業員数は就業人員であり、平均嘱託及び臨時従業員数は〔 〕内に外数で記載しております。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地			建物 及び 構築物 (百万 円)	機械 装置 及び運 搬具 (百万 円)	工具、 器具 及び 備品 (百万 円)	リース 資産 (百万 円)	合計 (百万 円)	従業 員数 (名)
			面積 (㎡)	面積 (㎡)	金額 (百万 円)						
東彩ガス株 (埼玉県春日部市)	L P ガス 事業	L P ガス 販売設備	5,160.35	()	138	83	266	72		561	57 [16]
	都市ガス 事業	都市ガス 販売設備他	39,034.56	(1,593.34)	1,874	797	13,029	130	1	15,834	182 [17]
新日本瓦斯株 (埼玉県北本市)	L P ガス 事業	L P ガス 販売設備	1,243.26	()	115	21	760	14	15	928	35 [9]
	都市ガス 事業	都市ガス 販売設備他	31,817.76	(134.35)	1,347	194	6,221	37	23	7,824	89 [13]
東日本ガス株 (千葉県我孫子市)	L P ガス 事業	L P ガス 販売設備	598.60	(507.29)	32	53	92	2	38	220	28 [16]
	都市ガス 事業	都市ガス 販売設備他	40,051.41	(1,900.82)	956	543	6,100	26	21	7,649	82 [26]
北日本ガス株 (栃木県小山市)	L P ガス 事業	L P ガス 販売設備	7,772.94	(358.48)	225	169	929	407	39	1,771	22 [3]
	都市ガス 事業	都市ガス 販売設備他	14,044.96	(3,627.61)	342	139	3,877	17	68	4,445	70 [14]
日本瓦斯工事株 (東京都渋谷区)	L P ガス 事業	受注工事設 備		()		3	21	7		31	52 [4]
日本瓦斯運輸整備株 (東京都西東京市)	L P ガス 事業	輸送用車輛		()		7	133	1	973	1,114	112 [59]
合計			139,723.84	(8,121.89)	5,033	2,014	31,432	718	1,181	40,380	729 [177]

- (注) 1 投下資本額は平成30年3月末帳簿価額によっており、建設仮勘定は含まれておりません。
2 上表中の土地()内は賃借中のもので、外書で示しております。
3 従業員数は就業人員であり、平均嘱託及び臨時従業員数は〔 〕内に外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	セグメントの名称	設備内容	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着工年月	完成予定年月	資金調達	摘要
(提出会社)								
日本瓦斯(株)	L P ガス事業	L P ガス供給設備他	16,699	6	29.6	31.3	自己資金	デポステーション新設他
	都市ガス事業	都市ガス供給設備	134	84	29.2	31.3	"	真岡地区導管延長他
(連結子会社)								
東彩ガス(株)	都市ガス事業	都市ガス供給設備	3,358	688	28.4	31.3	自己資金及び借入金	春日部市・越谷市・吉川市地区内導管工事他
新日本瓦斯(株)	L P ガス事業	L P ガス供給設備他	106			31.3	"	バルク供給設備他
新日本瓦斯(株)	都市ガス事業	都市ガス供給設備	1,310		30.4	31.3	"	久喜市・北本市地区内導管工事他
東日本ガス(株)	都市ガス事業	都市ガス供給設備	1,200		30.4	31.3	"	我孫子市・取手市地区内導管工事他
北日本ガス(株)	L P ガス事業	L P ガス供給設備他	186			31.3	"	配管工事他
北日本ガス(株)	都市ガス事業	都市ガス供給設備	638	45	25.12	31.3	"	小山市・鹿沼市地区内導管工事他
日本瓦斯運輸整備(株)	L P ガス事業	輸送用車両	95			30.10	"	ローリー車他
日本瓦斯工事(株)	L P ガス事業	事務所設備	14		30.4	31.3	"	車両他

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	179,846,100
計	179,846,100

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,561,525	48,561,525	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	48,561,525	48,561,525		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月18日	3,600,000	48,561,525	2,070	7,070	812	5,197

(注) 第三者割当 発行価格 1,150円 資本組入額 2,070百万円
割当先 OEP NG LLC

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		48	14	142	169	3	3,158	3,534	
所有株式数(単元)		172,509	2,044	61,507	109,026	783	139,084	484,953	66,225
所有株式数の割合(%)		35.57	0.42	12.68	22.48	0.16	28.69	100	

(注) 自己株式5,587,466株は、「個人その他」に55,874単元、「単元未満株式の状況」に66株含まれており、「金融機関」には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託)が保有する当社株式2,711単元が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー)	2,350	5.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,906	4.4
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー)	1,686	3.9
東京電力エナジーパートナー株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1-3	1,460	3.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,455	3.4
野村信託銀行株式会社(退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	1,350	3.1
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	1,327	3.1
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,204	2.8
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	1,164	2.7
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	1,041	2.4
計		14,947	34.8

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式5,587千株があります。

2 平成29年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社及びアセットマネジメントOne株式会社が平成29年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿に基づいて記載しております。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,604	3.30
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	54	0.11
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	1,153	2.38

3 平成29年7月14日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、カバウター・マネージメント・エルエルシー(Kabouter Management, LLC)が平成29年7月7日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
カバウター・マネージメント・エルエルシー	アメリカ合衆国イリノイ州60611、シカゴ、ノース・ミシガン・アベニュー401、2510号室	2,440	5.03

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 5,587,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,907,900	429,079	
単元未満株式	普通株式 66,225		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,561,525		
総株主の議決権		429,079	

(注) 完全議決権株式(その他)における普通株式には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式271,100株(議決権個数2,711個)が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本瓦斯株	東京都渋谷区代々木4-31 -8	5,587,400	0	5,587,400	11.50
計		5,587,400	0	5,587,400	11.50

(注) 上記のほか、「役員報酬BIP信託」導入に伴い設定された役員報酬BIP信託が所有する当社株式271,100株を貸借対照表上、自己株式として処理しております。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

1. 役員報酬BIP信託

イ.業績連動型株式報酬制度の概要

当社は、平成27年9月14日より「役員報酬BIP信託」を導入しております。役員報酬BIP信託とは、米国のパフォーマンス・シェア（Performance Share）制度及び譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度を参考にした役員インセンティブ・プランであり、各連結会計年度の基本報酬月額及び役位に応じて決定される役位係数に基づき算出される数の当社株式が、当社の取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除く。）、当社と委任契約を締結している執行役員及び当社の連結子会社6社の取締役（以下、「対象取締役等」という。）に交付される株式報酬型の役員報酬です。

当社は、対象取締役等を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定いたします。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき対象取締役等に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社からの自己株式処分による取得または株式市場から取得いたします。

当社は、株式交付規程に従い、対象取締役等に対し各連結会計年度の役位係数に応じてポイントを付与し、対象取締役等の退任時に累積ポイントの70%に相当する数の当社株式を当該信託を通じて交付し、残りの当社株式については当該信託内で換価処分した換価処分金相当額の金銭を当該信託から給付します。

信託契約の内容

信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
信託の目的	対象取締役等に対するインセンティブの付与
委託者	当社
受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社 （共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
受益者	全ての対象会社の対象取締役等を退任した者のうち受益者要件を満たす者
信託管理人	対象会社と利害関係のない第三者
信託契約日	平成27年9月10日
信託の期間	平成27年9月10日～平成32年8月31日
制度開始日	平成27年10月1日
議決権行使	行使しないものとします。
取得株式の種類	当社普通株式
信託金の上限額	1,140百万円（信託報酬および信託費用を含む。）
帰属権利者	当社
残余財産	帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内とします。

信託・株式関連事務の内容

信託関連事務	三菱UFJ信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社が本信託の受託者となり、信託関連事務を行っております。
株式関連事務	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が事務委託契約書に基づき、受益者への当社株式の交付事務を行っております。

ロ.取締役に取得させる予定の株式の総数

291,300株

ハ.当該業績連動型株式報酬制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

全ての対象会社の対象取締役等を退任した者のうち受益者要件を満たす者

2. 従業員向け譲渡制限付株式報酬制度

当社は、平成30年3月20日および5月15日の取締役会において以下のとおり、当社グループの従業員向けに譲渡制限付株式報酬制度を導入にすることを決議しております。

イ. グループ社員のモチベーション向上

グループの従業員（執行役員の地位を併せて有する者並びに嘱託及びパートを除く。）の中で、今年度優秀な成績を収めたもの（以下「付与対象者」といいます。）に対し、金銭の給与に加えて、新たに株式報酬を付与することにより、当社グループの従業員のモチベーションの向上を図ります。

ロ. 中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブの付与

当社グループの従業員が当社株式を所有することで経営参画意識を高め、株主の皆様と一層の価値共有を進めることで、中長期的な企業価値の向上につなげてまいります。

ハ. 導入スキーム

当社が本制度に基づいて付与対象者に確定した金銭債権を付与したうえで、付与対象者が当該金銭債権の全部を現物出資財産として払い込み、当社の普通株式の発行又は処分を受けます。また、当該株式を発行又は処分するに当たって、当社と付与対象者との間で、一定期間、当該株式の譲渡等の処分を禁止するとともに、一定の事由が発生した場合に当社が当該株式を無償取得すること等の条件を内容とする契約を締結いたします。

当該株式の交付を受けた付与対象者には、付与時点から当該株式に係る議決権及び配当を受ける権利など株主としての権利を有します。当該株式の発行又は処分の価額は恣意性を排除した形で算出を行い、付与対象者にとって特に有利な価額に該当しない金額といたします。

二. 付与対象者の選定方法

当社グループの従業員のうち、年間の総合評価上位者の中から、評価委員会等を設け選定し、付与対象者といたします。

ホ. 付与株数

株式付与は、自己株式処分により行うものとし、付与株式総数は10千株を限度といたします。

付与対象者一人当たり100株から200株を付与いたします。

ヘ. 交付時期

平成31年度上期を予定しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(数)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	794	3,155,945
当期間における取得自己株式	216	1,190,760

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	5,587,466		5,587,682	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、安定配当の継続を基本方針として、配当性向の向上に努めてまいります。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり42円(うち中間配当19円)であります。内部留保資金の用途につきましては、LPGガス及び都市ガスの供給体制の安定・合理化を図るための設備投資や、大規模地震発生時などの有事に、ライフラインの安定的保全維持という社会的責任を担保する内部留保の充実を図るとともに、顧客基盤拡充に向けた積極投資を充実させ、将来に向けた株主価値の向上に努めてまいります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年10月27日 取締役会決議	816	19.00
平成30年6月28日 定時株主総会決議	988	23.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,590	3,470	4,450	3,645	5,090
最低(円)	1,001	1,411	1,970	2,075	3,050

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	3,835	4,080	4,175	4,680	4,965	5,090
最低(円)	3,355	3,635	3,840	4,135	4,185	4,360

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性14名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 6.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		和田 眞 治	昭和27年4月3日生	昭和52年3月 当社入社 平成7年1月 営業部西関東支店部長 平成8年6月 営業部長兼西関東支店長 平成9年6月 取締役営業部長兼西関東支店長 平成12年6月 常務取締役営業本部西関東支店長 平成13年4月 常務取締役営業本部営業統括兼西関東支店長 平成14年4月 常務取締役営業本部営業統括 平成15年1月 常務取締役営業本部長 平成16年6月 専務取締役営業本部長 平成17年6月 代表取締役社長兼営業本部長 平成18年4月 代表取締役社長 平成19年4月 代表取締役社長兼営業本部長 平成28年6月 代表取締役社長(現)	(注)3	55,555
代表取締役 専務	エネルギー 営業本部長 都市ガス グループ管掌	渡 辺 大 乗	昭和33年11月30日生	昭和56年3月 当社入社 平成10年4月 東関東支店部長 平成12年6月 取締役営業部長兼東関東支店長 平成17年4月 取締役営業本部T E D部長 平成18年4月 取締役営業本部ガス事業管理部長 平成20年4月 常務取締役企画業務部長兼ガス事業 管理部管掌 平成26年10月 常務取締役営業本部エネルギー企画 部長兼総合エネルギー事業部兼T E D部兼ライフプロダクト営業部管掌 平成27年6月 専務取締役営業本部エネルギー企画 部長兼ライフプロダクト営業部管掌 平成27年10月 専務取締役営業本部エネルギー企画 部長兼総合エネルギー事業部兼ライ フプロダクト営業部管掌 平成28年6月 専務取締役営業本部副部長エネルギー 企画部兼総合エネルギー事業部 兼ライフプロダクト営業部管掌 平成30年4月 代表取締役専務エネルギー営業本部 長都市ガスグループ管掌(現)	(注)3	24,400
代表取締役 専務	経営企画本部長 兼 海外事業部長 兼 コーポレート コミュニケーション部長	柏 谷 邦 彦	昭和46年1月6日生	平成24年3月 当社入社 平成24年4月 執行役員営業本部海外事業部長 平成25年6月 取締役営業本部海外事業部長 平成26年2月 取締役戦略企画本部長兼海外事業部 長 平成27年10月 取締役営業本部海外事業部長兼IR・ 資本戦略部長 平成29年2月 常務取締役営業本部海外事業部長兼 IR・資本戦略部長 平成30年4月 代表取締役専務経営企画本部長兼海 外事業部長兼コーポレートコミュニ ケーション部長(現)	(注)3	20,000
常務取締役	エネルギー事業 本部長 兼 エネルギー事業 部長 兼 情報通信技術 部管掌	森 下 淳 一	昭和39年12月26日生	平成2年3月 当社入社 平成22年4月 執行役員営業本部ガス事業管理部長 平成23年6月 取締役営業本部ガス事業管理部長 平成26年4月 常務取締役営業本部エネルギー管理 部長 平成27年4月 常務取締役営業本部エネルギー管理 部長兼情報通信技術部管掌 平成27年10月 常務取締役営業本部エネルギー管理 部長兼情報通信技術部長 平成29年4月 常務取締役営業本部エネルギー管理 部長兼情報通信技術部管掌 平成30年4月 常務取締役エネルギー事業本部長兼 エネルギー事業部長兼情報通信技術 部管掌(現)	(注)3	14,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	エネルギー営業本部副本部長 兼 エネルギー企画部長 兼 総合エネルギー事業部長 兼 情報通信技術部長	向井正弘	昭和40年12月10日生	昭和63年3月 当社入社 平成14年4月 東関東支店部長 平成18年4月 営業部長兼東関東支店長 平成18年6月 取締役営業部長兼東関東支店長 平成20年4月 取締役営業本部東関東支店長 平成23年4月 取締役営業本部西関東支店長 平成26年4月 取締役営業本部エネルギー企画部長兼保険・T E D部担当 平成27年4月 取締役営業本部エネルギー企画部長兼T E D部長兼情報通信技術部長 平成27年10月 取締役営業本部エネルギー企画部長兼情報通信技術部長兼総合エネルギー事業部管掌 平成29年4月 常務取締役営業本部エネルギー企画部長兼情報通信技術部長兼総合エネルギー事業部管掌 平成30年4月 常務取締役エネルギー営業本部副本部長兼エネルギー企画部長兼総合エネルギー事業部長兼情報通信技術部長(現)	(注) 3	27,940
常務取締役	経営企画本部 総務部長	大槻昌平	昭和30年12月30日生	昭和53年3月 当社入社 平成13年4月 北関東支店部長 平成14年4月 総務人事部人事部長 平成16年6月 取締役管理本部総務人事部長 平成18年6月 取締役管理本部人事部長 平成20年4月 取締役管理本部経財部長 平成22年4月 常務取締役営業本部副本部長 平成24年7月 常務取締役管理本部人事部長 平成26年6月 監査役(常勤) 平成30年6月 常務取締役経営企画本部総務部長(現)	(注) 4	23,540
常務取締役	エネルギー営業本部総合エネルギー事業部管掌	鈴木紀臣	昭和31年12月28日生	昭和55年4月 東京電力株式会社入社 平成22年6月 同社執行役員 電力契約部長 平成24年10月 同社執行役員 お客さま本部副本部長 平成25年4月 同社執行役員 経営改革本部 平成26年6月 テブコカスタマーサービス株式会社 常務取締役新電力事業部長 平成28年6月 同社取締役常務執行役員新電力事業部長 平成30年6月 当社入社 常務執行役員 平成30年6月 常務取締役エネルギー営業本部総合エネルギー事業部管掌(現)	(注) 4	
取締役	経営企画本部 人事部長	尾作恵一	昭和37年4月20日生	平成17年5月 当社入社 平成20年4月 執行役員管理本部人事部長 平成24年6月 監査役 平成25年6月 株式会社ニチガス物流計算センター代表取締役社長 平成26年6月 執行役員管理本部人事部長 平成30年4月 執行役員経営企画本部人事部長 平成30年6月 取締役経営企画本部人事部長(現)	(注) 4	5,200
取締役	経営企画本部 経財部長グループ 財務管掌 兼 コーポレート コミュニケーション部長	清田慎一	昭和47年10月21日生	平成24年12月 当社入社 平成26年10月 執行役員戦略企画本部IR・資本戦略部長 平成27年10月 執行役員営業本部IR・資本戦略部長 平成30年4月 執行役員経営企画本部コーポレートコミュニケーション部長 平成30年6月 取締役経営企画本部経財部長グループ財務管掌兼コーポレートコミュニケーション部長(現)	(注) 4	5,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		井出 隆	昭和26年6月19日生	平成10年7月 中央監査法人代表社員 平成18年7月 新日本監査法人シニアパートナー 平成26年6月 日本サード・パーティ株式会社監査役(現) 平成26年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役(現)	(注)3	
取締役		河野 哲夫	昭和27年9月4日生	平成11年4月 株式会社さくら銀行米州営業部長兼 ニューヨーク支店副支店長 平成15年4月 株式会社三井住友銀行理事本店法人 営業部長 平成17年4月 エームサービス株式会社執行役員営 業開発推進本部長 平成26年4月 同社上席執行役員品質管理本部長 平成27年4月 同社退任 非常勤顧問 平成27年6月 当社取締役(現)	(注)3	
監査役 (常勤)		安藤 克彦	昭和37年4月2日生	平成14年6月 当社入社 平成23年4月 管理本部法務部長 平成25年10月 監査室長 平成26年4月 管理本部法務部長兼監査室長 平成30年4月 経営企画本部法務部長兼監査室長 平成30年6月 監査役(常勤)(現)	(注)7	100
監査役		山田 剛志	昭和40年7月16日生	平成16年4月 弁護士登録 平成16年4月 新潟大学法科大学院准教授 平成20年1月 株式会社トップカルチャー監査役 (現) 平成22年4月 成城大学大学院法学研究科教授 (現) 平成23年7月 敬和総合法律事務所客員弁護士 (現) 平成27年6月 当社監査役(現)	(注)5	
監査役		中嶋 克久	昭和36年7月29日生	昭和60年10月 青山監査法人入所 平成5年8月 日本合同ファイナンス株式会社出向 平成14年7月 預金保険機構出向 金融再生部健全 業務課課長 平成20年7月 株式会社ブルータス・コンサルティ ング 代表取締役 平成29年6月 当社監査役(現)	(注)6	
監査役		五味 祐子	昭和47年3月28日生	平成11年4月 弁護士登録 平成24年7月 一般財団法人生産技術研究奨励会 評議員(現) 平成25年7月 海上保安庁 情報セキュリティ・ア ドバイザー(現) 平成25年9月 内閣府大臣官房総務課法令遵守対応 室法令参与(現) 平成30年6月 当社監査役(現)	(注)7	
計						175,935

- (注) 1 取締役 井出隆及び河野哲夫の各氏は、社外取締役であります。
2 監査役 山田剛志、中嶋克久及び五味祐子の各氏は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 監査役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要)

当社は、公益性の高いガス事業者として、株主、消費者、従業員、地域社会等のステークホルダーズとの信頼関係を築くことで、継続的な企業価値の向上を目指しております。そのために、有効なコーポレートガバナンス体制の構築に努め、業務の適正を確保することとしております。

取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項の決定並びに業務執行状況の監督をしております。

なお、当社は、効率的な業務執行を重視しつつ、経営の透明性を確保するため、社外取締役及び社外監査役による経営監視体制が、コーポレートガバナンスの実効性を高める上で有効と判断しております。

(企業統治に関する事項)

(イ) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の社外取締役は取締役11名中2名、社外監査役は監査役4名中3名であります。社外役員の専従スタッフの配置は、特定はしておりませんが、総務部で対処しております。

業務執行・経営監視の仕組みにつきましては、毎月の定例及び臨時取締役会並びに原則毎週開催の常務取締役以上で構成される常務会に加えて、代表取締役及び業務執行を行っている取締役並びに執行役員等の各部門長で構成される経営企画会議を開催することにより、効率的かつ合法的な業務執行及び取締役間の執行監視を行っております。

内部統制につきましては、連結グループ全体の視点から整備運用評価作業を実施する必要があることから、社長を委員長とする、「内部統制システム委員会」を設けており、この委員会には、監査室長を統括責任者とし、全社的な統制、各業務プロセスの整備運用評価をする委員が10名程度おり、また、連結子会社各社にもそれぞれ評価委員が数名ずつ任命されております。「内部統制システム委員会」は毎月開催されており、評価委員が集って整備運用評価の進捗状況の報告や、評価ソフトの使用法、モニタリングの実施状況、評価作業の改善等について協議しております。

弁護士等その他第三者の状況につきましては、5法律事務所と顧問契約を締結し、法律上の判断が必要な際に随時確認するなど、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。

(ロ) リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社グループ全体のリスクを横断的に認識し、リスク分類毎に各業務の所管部門がリスクの洗い出しや定期的なリスクの見直しを行い、リスクの予防、軽減及び回避を行うための方策の策定・運用に継続的に取り組んでおります。

「リスク管理規程」を制定し、当社グループ全体のリスク管理を統括する組織として、経営企画本部長を委員長、各リスクの所管部門長（各グループ会社の責任者を含む）を委員とし、事務局として監査室が参加する「リスク管理委員会」を設置の上、リスク管理体制の整備及び運用を推進しており、当社グループ全体において有事の際には「リスク管理規程」に従い、会社全体として対応し危機管理にあたることとしております。

平時から、リスク管理委員会において、当社におけるリスクを評価して対応方針を決定し、統制すべきリスクについては社員教育を徹底し、そのリスクの軽減等に取り組む体制を整備するとともに、万一の災害時に備え、安全・安定供給リスクを専管する組織として、エネルギー事業部が専門的な立場から、安全面・環境面・物流面での緊急保安体制を組織し、毎年訓練等を行っております。

また、コンプライアンス全体を統括する組織として、経営企画本部長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスの推進については、マニュアルを制定し、役員及び従業員等が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう、研修等を通じ、指導しております。

(ハ) 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループ全体の経営戦略に係る情報共有と方針決定のため、常務会の会議等に、グループ各社の社長等が参加し、事業内容の定期的な報告と重要案件についての協議、助言を行っております。

また、リスク管理委員会は、当社グループ全体のリスク管理を定める「グループリスク管理規程」を策定し、グループ全体のリスクの把握に努め、リスクを低減するための施策を検討しております。

子会社の内部監査及び内部統制活動のレビューにつきましては、当社及び子会社の内部監査部門が共同して実施しており、当社の監査室の年度内部監査計画に、子会社に対する内部監査を織り込んでおります。

(ニ) 取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(ホ) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

(ヘ)取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(ト)自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(チ)中間配当の決定機関

当社は、中間配当について、中間配当を取締役会の権限とすることにより株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(リ)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、監査室(2名)が年度内部監査計画に基づき、営業所・工場等において定められた手続きにより会計監査や業務監査を実施しております。また、監査室は「内部統制システム委員会」において指導的な役割を果たしております。監査役会は、監査役4名(うち3名が社外監査役)で構成しており、取締役会に出席するとともに、定期的または必要に応じて随時監査役会を開催しているほか、常勤監査役による重要な会議への出席、決裁書類の閲覧などを通じて業務監査を行っております。

さらに、監査役は、内部統制システム委員会に出席し、内部統制評価作業を監視するとともに、コンプライアンス委員会・リスク管理委員会との連携を図っております。会計監査につきましては、協立監査法人により監査をうけており、監査役、会計監査人及び監査室は、各監査間での監査結果の報告及び意見交換を行い、相互に連携をとり監査業務にあたっております。

なお、社外監査役中嶋克久氏は、公認会計士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は3名であります。

(社外取締役及び社外監査役との関係並びに選任状況に関する当社の考え方)

社外取締役井出隆氏は、公認会計士として会計・財務に関する高い専門知識と経営に関する高い見識を有していることから社外取締役としての監督機能を果たしていただけたと考え選任しております。なお、当社と同氏並びに、当社と同氏が役員又は使用人となっていた他の会社等との間には、特筆すべき人的関係、資本的関係及び取引関係はありません。

社外取締役河野哲夫氏は、大手金融機関に長年勤務し金融・財務面のみならず海外事業に対しても豊富な知見を有していることから社外取締役としての監督機能を果たしていただけたと考え選任しております。なお、同氏は当社の借入先である株式会社三井住友銀行に過去在籍しており、平成30年3月末時点において当社は同行に対して6,705百万円の借入残高があり、同行が当社株式の1.81%を保有しておりますが、同氏が退任後13年が経過していることから重要性はないものと判断しております。また、これ以外の当社と同氏並びに、当社と同氏が役員又は使用人となっていた他の会社等との間には、特筆すべき人的関係、資本的関係及び取引関係はありません。

社外監査役山田剛志氏は、弁護士として法律関係の高い専門知識と卓越した見識を有していることから社外監査役としての役割を果たしていただけたと考え選任しております。なお、当社と同氏並びに、当社と同氏が役員又は使用人となっている他の会社等との間には、特筆すべき人的関係、資本的関係及び取引関係はありません。

社外監査役中嶋克久氏は、公認会計士として会計・財務に関する高い専門知識と経営に関する高い見識を有していることから社外監査役としての役割を果たしていただけたと考え選任しております。なお、当社と同氏並びに、当社と同氏が役員又は使用人となっている他の会社等との間には、特筆すべき人的関係、資本的関係及び取引関係はありません。

社外監査役五味祐子氏は、弁護士として法律関係の高い専門知識と卓越した見識を有していることから社外監査役としての役割を果たしていただけたと考え選任しております。なお、当社と同氏並びに、当社と同氏が役員又は使用人となっている他の会社等との間には、特筆すべき人的関係、資本的関係及び取引関係はありません。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

(社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割)

社外監査役は、毎月の定例及び臨時取締役会に出席し、適宜取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を行っております。また、定期的に行われる監査法人との情報交換会に出席すると共に随時監査室より内部統制評価等の情報を収集し、業務執行の適法性を監査しております。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動型 株式報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	310	236	73			10
監査役 (社外監査役を除く。)	17	17				1
社外役員	19	19				6

(注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 上記業績連動型株式報酬は、平成27年6月25日開催の第61回定時株主総会において承認された当事業年度における株式報酬引当金の繰入額であります。

(ロ) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(ニ) 役員の報酬等の額の決定に関する事項

取締役・監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬年額の限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬は、監査役の協議によって決定しております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数

18 銘柄

貸借対照表計上額の合計額

3,925 百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)メタックス	607,000	1,881	取引関係維持・強化のため
(株)ノーリツ	297,000	627	取引関係維持・強化のため
(株)タクマ	320,000	348	取引関係維持・強化のため
(株)武蔵野銀行	83,100	274	取引関係維持・強化のため
(株)京葉銀行	553,000	265	取引関係維持・強化のため
富士ソフト(株)	66,100	187	取引関係維持・強化のため
(株)めぶきフィナンシャルグループ	372,060	165	取引関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	221,300	154	取引関係維持・強化のため
西川計測(株)	59,000	138	取引関係維持・強化のため
(株)千葉銀行	152,806	109	取引関係維持・強化のため
愛知時計電機(株)	27,700	104	取引関係維持・強化のため
(株)ヤマト	170,000	96	取引関係維持・強化のため
リンナイ(株)	10,630	94	取引関係維持・強化のため
名糖産業(株)	55,000	81	株式の安定化
太平電業(株)	72,600	79	取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	296,330	60	取引関係維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,400	50	取引関係維持・強化のため
中国工業(株)	44,000	30	取引関係維持・強化のため
東京鐵鋼(株)	50,000	22	取引関係維持・強化のため
フジ日本精糖(株)	28,400	15	株式の安定化
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	26,450	13	取引関係維持・強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)メタックス	607,000	1,665	取引関係維持・強化のため
(株)ノーリツ	297,000	570	取引関係維持・強化のため
富士ソフト(株)	66,100	281	取引関係維持・強化のため
(株)武蔵野銀行	57,600	193	取引関係維持・強化のため
(株)京葉銀行	387,000	183	取引関係維持・強化のため
(株)千葉銀行	152,806	130	取引関係維持・強化のため
(株)ヤマト	170,000	129	取引関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	166,000	115	取引関係維持・強化のため
愛知時計電機(株)	27,700	115	取引関係維持・強化のため
リンナイ(株)	10,630	107	取引関係維持・強化のため
(株)めぶきフィナンシャルグループ	257,060	105	取引関係維持・強化のため
太平電業(株)	36,300	98	取引関係維持・強化のため
名糖産業(株)	55,000	87	株式の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,300	41	取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	207,330	39	取引関係維持・強化のため
中国工業(株)	44,000	33	取引関係維持・強化のため
東京鐵鋼(株)	10,000	15	取引関係維持・強化のため
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	18,450	10	取引関係維持・強化のため

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)		当事業年度 (百万円)		
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	148	147	3		
非上場株式以外の株式	42	47	0	0	26

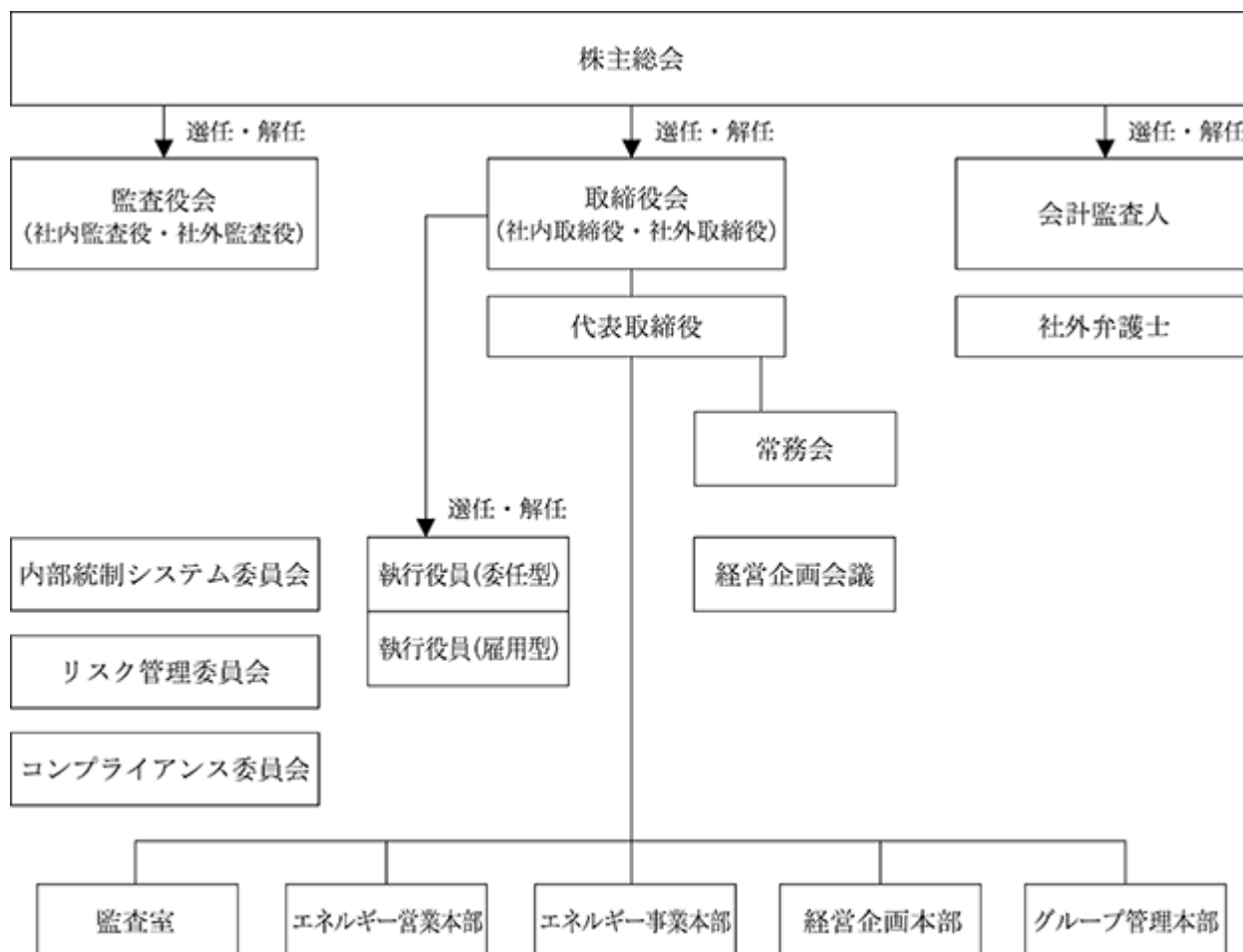
会計監査の状況

会計監査業務を行った公認会計士の氏名、所属する監査法人、継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
代表社員 業務執行社員 朝 田 潔	協立監査法人	7年
業務執行社員 田 中 伴 一	協立監査法人	4年

(注) 当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名、会計士補等1名であります。

< 会社の機関・内部統制の関係 (図表) >



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	28		28	
連結子会社		2		2
計	28	2	28	2

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、協立監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容や変更等について適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報の取得に努めております。また、財務会計に関する専門的情報を有する団体等が主催する研修に積極的に参加して連結財務諸表等の適正性確保に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,418	31,467
受取手形及び売掛金	6,708	4 6,759
商品及び製品	4,639	5,453
仕掛品	18	-
原材料及び貯蔵品	100	182
繰延税金資産	504	403
その他	871	926
貸倒引当金	125	141
流動資産合計	44,134	45,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,653	22,791
減価償却累計額	13,329	13,535
建物及び構築物（純額）	9,323	9,255
機械装置及び運搬具	198,007	201,816
減価償却累計額	162,522	167,687
機械装置及び運搬具（純額）	35,484	34,129
工具、器具及び備品	3,545	3,836
減価償却累計額	2,513	2,829
工具、器具及び備品（純額）	1,031	1,007
土地	24,594	25,244
リース資産	5,351	5,860
減価償却累計額	3,198	3,648
リース資産（純額）	2,153	2,211
建設仮勘定	761	830
有形固定資産合計	1 73,349	1 72,678
無形固定資産		
のれん	3,824	3,073
その他	3,598	3,211
無形固定資産合計	7,422	6,284
投資その他の資産		
投資有価証券	2 5,823	2 4,485
長期貸付金	3,907	4,034
繰延税金資産	2,834	2,966
その他	2,170	3,055
貸倒引当金	485	604
投資その他の資産合計	14,250	13,937
固定資産合計	95,022	92,901
資産合計	139,157	137,953

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,145	7,249
電子記録債務	4,373	4,269
短期借入金	1 15,976	1 11,012
リース債務	971	935
未払法人税等	2,360	3,023
賞与引当金	434	436
その他	5,421	4,696
流動負債合計	36,683	31,624
固定負債		
長期借入金	1 29,013	27,917
リース債務	1,418	1,502
再評価に係る繰延税金負債	207	208
株式報酬引当金	279	405
ガスホルダー修繕引当金	354	294
製品自主回収関連損失引当金	825	38
退職給付に係る負債	2,410	2,431
その他	1,321	1,455
固定負債合計	35,831	34,253
負債合計	72,515	65,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,070	7,070
資本剰余金	15,724	15,724
利益剰余金	50,899	56,620
自己株式	8,853	8,824
株主資本合計	64,840	70,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,564	1,212
為替換算調整勘定	249	289
退職給付に係る調整累計額	19	23
その他の包括利益累計額合計	1,795	1,479
非支配株主持分	6	6
純資産合計	66,641	72,076
負債純資産合計	139,157	137,953

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	109,536	114,725
売上原価	52,648	56,889
売上総利益	56,887	57,835
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,918	2,650
貸倒引当金繰入額	15	32
給料及び手当	8,873	9,176
賞与引当金繰入額	382	389
退職給付費用	537	561
株式報酬引当金繰入額	152	158
ガスホルダー修繕引当金繰入額	28	62
福利厚生費	1,976	2,110
消耗品費	3,870	3,838
租税公課	1,174	1,215
事業税	493	478
減価償却費	8,963	8,979
のれん償却額	978	820
修繕費	827	806
支払手数料	7,982	9,112
その他	1 5,512	6,752
販売費及び一般管理費合計	44,686	47,146
営業利益	12,201	10,689
営業外収益		
受取利息	37	192
受取配当金	78	65
不動産賃貸料	36	57
受取保険金	35	124
持分法による投資利益	137	189
その他	279	361
営業外収益合計	605	990
営業外費用		
支払利息	389	348
為替差損	5	67
貸倒引当金繰入額	201	126
その他	33	43
営業外費用合計	630	586
経常利益	12,176	11,093

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 8	2 454
投資有価証券売却益	278	477
特別利益合計	287	931
特別損失		
固定資産売却損	3 1	3 1
固定資産除却損	4 159	4 791
投資有価証券売却損	-	6
退職給付制度改定損	18	-
製品自主回収関連損失	2,200	-
その他	5 13	5 7
特別損失合計	2,393	807
税金等調整前当期純利益	10,070	11,217
法人税、住民税及び事業税	3,520	3,294
法人税等調整額	365	125
法人税等合計	3,155	3,419
当期純利益	6,914	7,798
非支配株主に帰属する当期純利益	1	0
親会社株主に帰属する当期純利益	6,913	7,798

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	6,914	7,798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	782	351
退職給付に係る調整額	6	4
持分法適用会社に対する持分相当額	40	40
その他の包括利益合計	829	315
包括利益	7,744	7,483
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,742	7,482
非支配株主に係る包括利益	1	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,070	15,724	45,447	8,896	59,345
当期変動額					
剰余金の配当			1,460		1,460
親会社株主に帰属する当期純利益			6,913		6,913
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		43	43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		0	5,452	42	5,495
当期末残高	7,070	15,724	50,899	8,853	64,840

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	782	208	25	965	5	60,316
当期変動額						
剰余金の配当						1,460
親会社株主に帰属する当期純利益						6,913
自己株式の取得						1
自己株式の処分						43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	782	40	6	829	0	830
当期変動額合計	782	40	6	829	0	6,325
当期末残高	1,564	249	19	1,795	6	66,641

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,070	15,724	50,899	8,853	64,840
当期変動額					
剰余金の配当			1,547		1,547
親会社株主に帰属する当期純利益			7,798		7,798
持分法の適用範囲の変動			530		530
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分				32	32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			5,720	29	5,749
当期末残高	7,070	15,724	56,620	8,824	70,589

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,564	249	19	1,795	6	66,641
当期変動額						
剰余金の配当						1,547
親会社株主に帰属する当期純利益						7,798
持分法の適用範囲の変動						530
自己株式の取得						3
自己株式の処分						32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	351	40	4	315	0	315
当期変動額合計	351	40	4	315	0	5,434
当期末残高	1,212	289	23	1,479	6	72,076

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,070	11,217
減価償却費	9,061	9,043
繰延資産償却額	3	-
のれん償却額	978	820
貸倒引当金の増減額 (は減少)	210	135
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	73	14
株式報酬引当金の増減額 (は減少)	109	125
製品自主回収関連損失引当金の増減額 (は減少)	825	786
受取利息及び受取配当金	115	258
支払利息	389	348
為替差損益 (は益)	3	35
持分法による投資損益 (は益)	137	189
固定資産売却損益 (は益)	7	452
固定資産除却損	159	791
投資有価証券売却損益 (は益)	278	470
売上債権の増減額 (は増加)	98	50
たな卸資産の増減額 (は増加)	257	879
仕入債務の増減額 (は減少)	169	0
未払消費税等の増減額 (は減少)	144	43
前受金の増減額 (は減少)	288	28
その他	812	933
小計	21,314	18,526
利息及び配当金の受取額	83	69
利息の支払額	395	351
法人税等の支払額	4,373	2,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,630	15,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,331	7,386
有形固定資産の売却による収入	51	733
無形固定資産の取得による支出	1,557	887
のれんの取得による支出	444	69
投資有価証券の取得による支出	998	2
投資有価証券の売却による収入	650	809
関係会社株式の取得による支出	-	50
貸付けによる支出	111	171
貸付金の回収による収入	86	20
その他	89	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,743	7,059

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,817	2,296
短期借入金の返済による支出	4,208	1,896
長期借入れによる収入	8,929	7,240
長期借入金の返済による支出	12,711	13,451
自己株式の取得による支出	1	3
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	1,460	1,547
非支配株主への配当金の支払額	0	0
その他	1,083	1,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,717	8,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	42
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,837	40
現金及び現金同等物の期首残高	34,233	31,396
現金及び現金同等物の期末残高	31,396	31,437

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社6社の名称

東彩ガス株式会社、新日本瓦斯株式会社、東日本ガス株式会社、北日本ガス株式会社、日本瓦斯工事株式会社、
日本瓦斯運輸整備株式会社

連結子会社等の異動

該当事項はありません。

(2) 非連結子会社名

株式会社ニチガス物流計算センター、株式会社雲の宇宙船、Nippon Gas USA, Inc.、株式会社エネカット

非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社等の名称 Nippon Gas USA, Inc.

(2) 持分法適用の関連会社数 2社

会社等の名称 Strategic Power Holdings LLC、COzero Holdings Limited.

COzero Holdings Limited.については、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社名

株式会社ニチガス物流計算センター、株式会社雲の宇宙船、株式会社エネカット

関連会社名

Strategic Power Holdings Operations, Inc. (現 NGAE, Inc.)、東京エナジーアライアンス株式会社

持分法を適用しない理由

非連結子会社3社及び関連会社2社は、それぞれの当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、且つ全体としても重要性がないためであります。

(4) 決算日の異なる持分法適用会社の処理

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なるものの、当該会社の決算日現在の財務諸表を使用している会社の数は2社であります。持分法適用会社のうち、一定時点を基準とした仮決算に基づく財務諸表を使用している会社の数は1社であります。

上記いずれの場合も、連結決算日との間に生じた重要な取引については、持分法適用上必要な修正を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) たな卸資産

商品

主として先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。ただし、販売用不動産は個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(口)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～22年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

連結財務諸表提出会社は、賞与引当金を計上する必要はありませんが、連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ)株式報酬引当金

役員報酬BIP信託による当社株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、取締役及び執行役員(委任型)に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

(ニ)ガスホルダー修繕引当金

連結子会社のうち東彩ガス株式会社、新日本瓦斯株式会社、東日本ガス株式会社、北日本ガス株式会社の都市ガス4社は、次回修繕見積り額を修繕周期にて配分計上しております。

(ホ)製品自主回収関連損失引当金

製品自主回収に関する直接回収費用及び関連する費用等について、当連結会計年度末以降発生すると考えられる合理的な損失見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引は、特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ 商品スワップ

ヘッジ対象.....借入金 商品購入代金

ヘッジ方針

リスクに関する内部規程に基づき為替変動リスク・商品価格リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、評価しております。なお、特例処理による金利スワップは、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

1社20年間、その他については5年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

株式報酬型「役員報酬BIP信託」に係る取引について

当社は、平成27年9月14日より「役員報酬BIP信託」を導入しております。役員報酬BIP信託とは、米国のパフォーマンス・シェア（Performance Share）制度及び譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度を参考にした役員インセンティブ・プランであり、各連結会計年度の基本報酬月額及び役位に応じて決定される役位係数に基づき算出される数の当社株式が、当社の取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除く。）、当社と委任契約を締結している執行役員及び当社の連結子会社6社の取締役（以下、「対象取締役等」という。）に交付される株式報酬型の役員報酬です。

当社は、対象取締役等を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定いたします。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき対象取締役等に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社からの自己株式処分による取得または株式市場から取得いたします。

当社は、株式交付規程に従い、対象取締役等に対し各連結会計年度の役位係数に応じてポイントを付与し、対象取締役等の退任時に累積ポイントの70%に相当する数の当社株式を当該信託を通じて交付し、残りの当社株式については当該信託内で換価処分した換価処分金相当額の金銭を当該信託から給付します。

これらに伴う会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しております。

なお、当連結会計年度末に役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しており、計上額は1,023百万円、株式数は271,137株であります。

また、上記役員報酬の当連結会計年度の負担見込額については、株式報酬引当金として計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
土地	956百万円	百万円
建物及び構築物	129	
工場財団担保 (土地)	7,452 (389)	6,666 (365)
(機械装置ほか)	(7,063)	(6,300)
合計(帳簿価額)	8,538	6,666

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	4,451百万円	164百万円
長期借入金	1,401	
合計	5,852	164

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	660百万円	164百万円

3 保証債務

金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
従業員(住宅資金)	6百万円	7百万円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	百万円	43百万円

5 当社及び連結子会社4社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14社と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	4,900百万円	5,100百万円
借入実行残高	750	1,250
差引額	4,150	3,850

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	16百万円	百万円

2 固定資産売却益

(前連結会計年度)

固定資産売却益は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地の売却によるものであります。

(当連結会計年度)

固定資産売却益は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地の売却によるものであります。

3 固定資産売却損

(前連結会計年度)

固定資産売却損は、機械装置及び運搬具、土地の売却によるものであります。

(当連結会計年度)

固定資産売却損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地の売却によるものであります。

4 固定資産除却損

(前連結会計年度)

固定資産除却損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品の除却によるものであります。

(当連結会計年度)

固定資産除却損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品、ソフトウェアの除却によるものであります。

5 特別損失のその他の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ゴルフ会員権売却損等	13百万円	
建物建設予定地中止費用		7百万円
計	13	7

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,404百万円	35百万円
組替調整額	278	470
税効果調整前	1,126	505
税効果額	344	154
その他有価証券評価差額金	782	351
退職給付に係る調整額		
当期発生額	6	25
組替調整額	16	19
税効果調整前	9	6
税効果額	2	1
退職給付に係る調整額	6	4
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	40	40
その他の包括利益合計	829	315

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,561,525			48,561,525

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,877,635	370	11,537	5,866,468

(注) 1. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式がそれぞれ291,300株、279,796株含まれております。

2. (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 370株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

役員報酬BIP信託による自己株式の売渡しによる減少 11,504株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	730	17.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	730	17.00	平成28年9月30日	平成28年11月18日

(注) 1. 平成28年6月28日定時株主総会による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれています。

2. 平成28年10月27日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	730	17.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれています。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,561,525			48,561,525

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,866,468	794	8,659	5,858,603

(注) 1. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式がそれぞれ279,796株、271,137株含まれております。

2. (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 794株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

役員報酬BIP信託による自己株式の売渡しによる減少 8,659株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	730	17.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	816	19.00	平成29年9月30日	平成29年11月17日

(注) 1. 平成29年6月28日定時株主総会による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれています。

2. 平成29年10月27日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	988	23.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金6百万円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	31,418百万円	31,467百万円
役員報酬BIP信託別段預金	21	30
現金及び預金同等物	31,396	31,437

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にガス事業を行うための導管設備工事に必要な資金(主に銀行借入)を設備投資計画に基づき調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産(主に預金)で運用し、また、短期的運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価額の変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還期限は決算日後、最長で8年9ヶ月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利変動リスクに晒されておりますが、大半は、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」を参照してください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権について各営業部門の管理課が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額を定めたデリバティブ管理規程に基づき、四半期ごとに常務会で基本方針を承認し、これに従い担当部署が取引を行い、経財部において記帳及び契約先との残高照合等を行っております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経財部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を売上高の1か月相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	31,418	31,418	
(2) 受取手形及び売掛金	6,708		
貸倒引当金(*1)	120		
	6,588	6,588	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	4,991	4,991	
資産計	42,998	42,998	
(1) 支払手形及び買掛金	7,145	7,145	
(2) 電子記録債務	4,373	4,373	
(3) 短期借入金	15,976	15,976	
(4) 長期借入金	29,013	29,009	4
負債計	56,509	56,505	4
デリバティブ取引(*2)			

(*1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引については、金利スワップの特例処理によるものであり、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、及び(2) 電子記録債務

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係) 注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式等	831

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	31,418			
受取手形及び売掛金	6,708			

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,650					
長期借入金	13,325	7,433	11,186	6,916	3,457	19

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にガス事業を行うための導管設備工事に必要な資金(主に銀行借入)を設備投資計画に基づき調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産(主に預金)で運用し、また、短期的運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価額の変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還期限は決算日後、最長で7年9ヶ月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利変動リスクに晒されておりますが、大半は、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」を参照してください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権について各営業部門の管理課が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額を定めたデリバティブ管理規程に基づき、四半期ごとに常務会で基本方針を承認し、これに従い担当部署が取引を行い、経財部において記帳及び契約先との残高照合等を行っております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経財部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を売上高の1か月相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	31,467	31,467	
(2) 受取手形及び売掛金	6,759		
貸倒引当金(*1)	127		
	6,631	6,631	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	4,149	4,149	
資産計	42,248	42,248	
(1) 支払手形及び買掛金	7,249	7,249	
(2) 電子記録債務	4,269	4,269	
(3) 短期借入金	11,012	11,012	
(4) 長期借入金	27,917	27,831	86
負債計	50,449	50,363	86
デリバティブ取引(*2)			

(*1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引については、金利スワップの特例処理によるものであり、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、及び(2) 電子記録債務

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係) 注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	336

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	31,467			
受取手形及び売掛金	6,759			

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,967					
長期借入金	8,044	11,619	7,515	4,018	4,757	5

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成29年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,598	2,286	2,312
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	393	452	59
合計		4,991	2,738	2,253

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	650	278	

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成30年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,896	2,109	1,786
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	252	291	38
合計		4,149	2,401	1,747

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	809	477	6

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 ・受取変動	長期借入金	16,475	4,611	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 ・受取変動	長期借入金	11,787	8,599	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付の退職一時金制度(非積立型)及び確定拠出制度を採用しております。退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

また一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金である「貨物運送厚生年金基金」に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないことから、確定拠出制度と同様に会計処理をしております。

なお、当社及び一部の連結子会社が加入する「日本簡易ガス事業厚生年金基金」は、厚生年金保険法に基づき、平成28年4月1日に厚生労働大臣から解散の認可を受けております。

これに伴う追加負担は生じません。

また、一部の連結子会社は、積立型の確定給付制度である規約型企業年金に加入していましたが、平成28年10月1日に本制度を終了しております。

これにより、当連結会計年度において、18百万円の特別損失を計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((2)に掲げられたものを除く)

期首における退職給付債務	1,340百万円
勤務費用	127
利息費用	9
数理計算上の差異の当期発生額	6
退職給付の支払額	113
期末における退職給付債務	1,370

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付に係る負債	1,006百万円
退職給付費用	158
退職給付の支払額	103
制度への拠出額	20
小計	1,040
期末における退職給付に係る負債	1,040

(3) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表(簡便法を含む)

積立型制度の退職給付債務	百万円
年金資産	
非積立制度の退職給付債務	2,410
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,410
退職給付に係る負債	2,410
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,410

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	127百万円
利息費用	9
数理計算上の差異の当期の費用処理額	16
簡便法で計算した退職給付費用	158
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>311</u>

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	<u>9百万円</u>
合計	<u>9</u>

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	<u>27百万円</u>
合計	<u>27</u>

(7)数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における数理計算上の計算基礎

割引率	0.70%
平均昇給率	3.01%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含みます。)への要拠出額は、295百万円となりました。

4. 複数事業主制度

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	貨物運送 厚生年金基金 (平成28年3月31日現在)
年金資産の額	107,584百万円
年金財政計算上の数理債務の額 と最低責任準備金の額との合計 額	126,113百万円
差引額	18,528百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合(平成28年3月31日現在)

貨物運送 厚生年金基金
0.51%

(3) 補足説明

貨物運送 厚生年金基金
上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務高21,419百万円及び剰余金額2,890百万円であります。(-)。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金13百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは、一致いたしません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付の退職一時金制度(非積立型)及び確定拠出制度を採用しております。退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

また一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金である「貨物運送厚生年金基金」に加入していましたが、平成29年10月1日に同基金を脱退しております。それまでは、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないことから、確定拠出制度と同様に会計処理をしております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((2)に掲げられたものを除く)

期首における退職給付債務	1,370百万円
勤務費用	137
利息費用	9
数理計算上の差異の当期発生額	25
退職給付の支払額	123
期末における退職給付債務	1,419

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付に係る負債	1,040百万円
退職給付費用	170
退職給付の支払額	193
制度への拠出額	5
小計	1,011
期末における退職給付に係る負債	1,011

(3) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表(簡便法を含む)

積立型制度の退職給付債務	百万円
年金資産	
非積立制度の退職給付債務	2,431
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,431
退職給付に係る負債	2,431
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,431

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	137百万円
利息費用	9
数理計算上の差異の当期の費用処理額	19
簡便法で計算した退職給付費用	170
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>337</u>

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	<u>6百万円</u>
合計	<u>6</u>

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	<u>33百万円</u>
合計	<u>33</u>

(7)数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における数理計算上の計算基礎

割引率	0.70%
平均昇給率	3.01%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含みます。)への要拠出額は、298百万円となりました。

また、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金である「貨物運送厚生年金基金」に加入していましたが、平成29年10月1日に同基金を脱退しております。

4. 複数事業主制度

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金である「貨物運送厚生年金基金」に加入していましたが、平成29年10月1日に同基金を脱退しておりますので、記載事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
固定資産未実現利益	1,607百万円	1,228百万円
退職給付に係る負債	716	736
株式報酬引当金	83	122
製品自主回収関連損失引当金	252	11
貸倒引当金	272	296
販売用不動産評価損	173	171
賞与引当金	125	129
未払金	248	217
その他	970	1,406
繰延税金資産小計	4,450	4,319
評価性引当額	351	348
繰延税金資産合計	4,098	3,970
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	50百万円	50百万円
その他有価証券評価差額金	688	534
その他	20	15
繰延税金負債合計	760	600
繰延税金資産の純額	3,338	3,370

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成29年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にLPガス並びに都市ガス(天然ガス)を供給販売するとともに、その周辺事業としてガス機器販売、ガス配管工事などを行っており、製品・サービス別のセグメントである「LPガス事業」と「都市ガス事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2)各報告セグメントに属する主な製品及びサービスの種類

「LPガス事業」.....LPガス供給販売、簡易ガス事業、ガス機器販売、ガス配管工事

「都市ガス事業」.....都市ガス供給販売、ガス機器販売、ガス配管工事

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	L P ガス事業	都市ガス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	66,259	43,276	109,536		109,536
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,790	12	9,803	9,803	
計	76,050	43,289	119,339	9,803	109,536
セグメント利益	8,232	3,957	12,190	11	12,201
セグメント資産	82,213	56,943	139,157		139,157
その他の項目					
減価償却費	3,121	5,939	9,061		9,061
持分法適用会社への投資額		4,410	4,410		4,410
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,395	5,473	10,869		10,869

- (注) 1. セグメント利益の調整額 11百万円は、セグメント間取引の消去等が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	L P ガス事業	都市ガス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	64,748	49,976	114,725		114,725
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,429	16	9,445	9,445	
計	74,178	49,992	124,170	9,445	114,725
セグメント利益	8,011	2,667	10,678	10	10,689
セグメント資産	81,225	56,728	137,953		137,953
その他の項目					
減価償却費	3,240	5,803	9,043		9,043
持分法適用会社への投資額		4,250	4,250		4,250
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,121	4,981	9,103		9,103

- (注) 1. セグメント利益の調整額 10百万円は、セグメント間取引の消去等が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が僅少なため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が僅少なため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	L P ガス事業	都市ガス事業	
当期償却額	569	408	978
当期末残高	1,391	2,432	3,824

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	L P ガス事業	都市ガス事業	
当期償却額	359	461	820
当期末残高	1,101	1,971	3,073

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 関連当事者との取引

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千米ドル)	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社の子会社	North Eastern States, Inc.	アメリカ デラウェア州	4,200	電力・都市ガス販売	50.0 (所有・間接)	役員の兼任 - 無 資金の貸付	資金の貸付(注)		長期貸付金	1,884
							受取利息		その他投資その他の資産	363

(注)1 取引条件

期間7年、平均利率9.2%、無担保

2 取引条件の決定方針

資金の貸付については、現地の市場金利及び財政状態を勘案して利率を決定しております。なお、平成27年10月より平成29年9月までは、金利免除期間となっております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 関連当事者との取引

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千米ドル)	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社の子会社	Entrust Energy East Inc.	アメリカ デラウェア州	4,200	電力・都市ガス販売	50.0 (所有・間接)	役員の兼任 - 無 資金の貸付	資金の貸付(注)		長期貸付金	1,785
							受取利息	109	その他投資その他の資産	453

(注)1 取引条件

期間7年、利率 LIBOR+8.7%、無担保

2 取引条件の決定方針

資金の貸付については、現地の市場金利及び財政状態を勘案して利率を決定しております。

3 North Eastern States, Inc.は、Entrust Energy East Inc.に社名を変更しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,560円73銭	1,687円70銭
1株当たり当期純利益	161円93銭	182円62銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載 していません。	潜在株式が存在しないため、記載 していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	66,641	72,076
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6	6
(うち非支配株主持分)(百万円)	(6)	(6)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	66,635	72,069
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	42,695	42,702

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,913	7,798
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	6,913	7,798
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,692	42,701

3. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度282,487株、当連結会計年度272,907株であります。1株当たり純資産額算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度279,796株、当連結会計年度271,137株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,650	2,967	1.185	
1年以内に返済予定の長期借入金	13,325	8,044	0.700	
1年以内に返済予定のリース債務	971	935		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	29,013	27,917	0.747	平成31年4月1日～ 平成35年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,418	1,502		平成31年4月1日～ 平成37年12月27日
その他有利子負債				
合計	47,380	41,367		

- (注) 1 平均利率を算定する際の利率及び残高は、期末のものを使用しております。
2 リース債務の「平均利率」の欄については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	11,619	7,515	4,018	4,757
リース債務	667	436	278	110

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	26,749	48,465	77,792	114,725
税金等調整前 四半期(当期)純利益(百万円)	2,500	1,837	4,678	11,217
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(百万円)	1,646	1,087	3,149	7,798
1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	38.56	25.47	73.76	182.62

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	38.56	13.09	48.30	108.86

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,316	21,083
受取手形	170	4 131
売掛金	1 3,717	1 5,217
商品	3,956	4,840
貯蔵品	31	26
繰延税金資産	264	175
その他	1 4,577	1 5,090
貸倒引当金	121	144
流動資産合計	34,912	36,421
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,676	5,630
構築物	1,697	1,632
機械及び装置	2 3,183	2 2,745
車両運搬具	119	86
工具、器具及び備品	357	289
土地	20,046	20,019
リース資産	1,205	1,030
建設仮勘定	188	91
有形固定資産合計	3 32,475	31,527
無形固定資産		
のれん	383	250
その他	3,321	2,986
無形固定資産合計	3,705	3,237
投資その他の資産		
投資有価証券	4,992	4,144
関係会社株式	26,191	25,961
出資金	3	3
長期貸付金	1 4,594	1 4,449
繰延税金資産	712	1,225
その他	1 1,748	1 2,113
貸倒引当金	640	934
投資その他の資産合計	37,601	36,962
固定資産合計	73,781	71,727
資産合計	108,694	108,148

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	4,373	4,269
買掛金	1 3,970	1 5,842
短期借入金	3 13,435	9,806
リース債務	841	819
未払金	1 2,336	1 1,630
未払費用	297	294
未払法人税等	1,215	1,723
未払消費税等	400	294
前受金	0	-
預り金	219	297
流動負債合計	27,090	24,979
固定負債		
長期借入金	3 27,661	27,478
リース債務	1,227	1,312
長期預り金	489	456
退職給付引当金	1,343	1,386
株式報酬引当金	167	256
製品自主回収関連損失引当金	825	38
その他	1,051	1,206
固定負債合計	32,765	32,135
負債合計	59,855	57,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,070	7,070
資本剰余金		
資本準備金	5,197	5,197
その他資本剰余金	9,864	9,864
資本剰余金合計	15,061	15,061
利益剰余金		
利益準備金	949	949
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	110	109
別途積立金	7,750	7,750
繰越利益剰余金	25,231	27,751
利益剰余金合計	34,041	36,560
自己株式	8,853	8,824
株主資本合計	47,319	49,867
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,519	1,165
評価・換算差額等合計	1,519	1,165
純資産合計	48,839	51,033
負債純資産合計	108,694	108,148

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	2 65,923	2 82,831
売上原価	2 33,848	2 50,374
売上総利益	32,075	32,457
販売費及び一般管理費	1, 2 24,187	1, 2 26,396
営業利益	7,888	6,061
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 507	2 650
その他	2 269	2 335
営業外収益合計	776	985
営業外費用		
支払利息	353	325
その他	370	403
営業外費用合計	724	728
経常利益	7,940	6,318
特別利益		
固定資産売却益	2	32
投資有価証券売却益	269	477
特別利益合計	271	509
特別損失		
固定資産売却損	1	238
固定資産除却損	80	729
投資有価証券売却損	-	6
関係会社株式評価損	-	300
製品自主回収関連損失	2,200	-
その他	-	7
特別損失合計	2,282	1,282
税引前当期純利益	5,930	5,546
法人税、住民税及び事業税	2,160	1,748
法人税等調整額	481	268
法人税等合計	1,678	1,479
当期純利益	4,251	4,066

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	7,070	5,197	9,863	15,061	949	111	7,750	22,440	31,251
当期変動額									
剰余金の配当								1,460	1,460
固定資産圧縮積立金の取崩						0		0	
当期純利益								4,251	4,251
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計			0	0		0		2,790	2,790
当期末残高	7,070	5,197	9,864	15,061	949	110	7,750	25,231	34,041

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,896	44,486	755	755	45,242
当期変動額					
剰余金の配当		1,460			1,460
固定資産圧縮積立金の取崩					
当期純利益		4,251			4,251
自己株式の取得	1	1			1
自己株式の処分	43	43			43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			763	763	763
当期変動額合計	42	2,832	763	763	3,596
当期末残高	8,853	47,319	1,519	1,519	48,839

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	7,070	5,197	9,864	15,061	949	110	7,750	25,231	34,041
当期変動額									
剰余金の配当								1,547	1,547
固定資産圧縮積立金の取崩						1		1	
当期純利益								4,066	4,066
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計						1		2,519	2,518
当期末残高	7,070	5,197	9,864	15,061	949	109	7,750	27,751	36,560

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	8,853	47,319	1,519	1,519	48,839
当期変動額					
剰余金の配当		1,547			1,547
固定資産圧縮積立金の取崩					
当期純利益		4,066			4,066
自己株式の取得	3	3			3
自己株式の処分	32	32			32
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			354	354	354
当期変動額合計	29	2,548	354	354	2,194
当期末残高	8,824	49,867	1,165	1,165	51,033

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品

主として先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。ただし、販売用不動産は個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
機械及び装置	5～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

のれんについては、取得後5年間で償却しております。

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、主なリース期間は5年であります。

(4) 長期前払費用

定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 株式報酬引当金

役員報酬BIP信託による当社株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、取締役及び執行役員(委任型)に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生 of 事業年度から費用処理しております。

(4) 製品自主回収関連損失引当金

製品自主回収に関する直接回収費用及び関連する費用等について、当事業年度末以降発生すると考えられる合理的な損失見込額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引は、特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ 商品スワップ

ヘッジ対象.....借入金 商品購入代金

ヘッジ方針

リスクに関する内部規程に基づき為替変動リスク・商品価格リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、評価しております。なお、特例処理による金利スワップは、有効性の評価を省略しております。

(2) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

- 1 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	5,352百万円	6,915百万円
長期金銭債権(注)	4,402	4,371
短期金銭債務	686	858

(注)長期金銭債権には、関連会社の子会社に対する貸付金等(前事業年度3,513百万円、当事業年度3,477百万円)が含まれております。

- 2 圧縮資産
-
- 工事負担金による期末圧縮累計額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
機械及び装置	153百万円	153百万円

- 3 担保資産及び担保付債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
担保に供している資産		
建物	129百万円	百万円
土地	956	
工場財団担保計	285	
(建物)	(73)	()
(構築物)	(33)	()
(機械及び装置)	(155)	()
(土地)	(23)	()
合計	1,371	
担保に係る債務		
短期借入金	4,150	
長期借入金	1,250	
合計	5,400	

- 4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
-
- なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	百万円	21百万円

- 5 偶発債務
-
- (保証債務)
-
- 取引銀行等に対する支払保証

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
従業員(住宅資金)	6	7
合計	6	7

- 6 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8社と当座貸越契約を締結しております。
当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	2,500百万円	2,700百万円
借入実行残高	700	1,200
差引額	1,800	1,500

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃諸掛	2,816百万円	2,551百万円
給料及び手当	5,266	5,532
退職給付費用	287	309
消耗品費	2,494	2,675
減価償却費	2,743	2,570
支払手数料	4,575	5,507
おおよその割合		
販売費	90.4%	86.3%
一般管理費	9.6%	13.7%

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	9,931百万円	24,170百万円
仕入高	2,474	2,497
販売費及び一般管理費	2,785	2,869
営業取引以外の取引高	937	971

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1)子会社株式	25,568
(2)関連会社株式	623
計	26,191

当事業年度(平成30年3月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1)子会社株式	25,588
(2)関連会社株式	373
計	25,961

2. 減損を行った有価証券

当事業年度において関連会社株式について減損処理を行っており、関係会社株式評価損300百万を計上しております。なお減損処理にあたっては、株式の実質価額の回収可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	304百万円	401百万円
退職給付引当金	411	424
販売用不動産評価損	173	171
株式報酬引当金	51	78
製品自主回収関連損失引当金	252	11
未払事業税	77	103
未払金	155	155
その他	620	966
繰延税金資産小計	2,046	2,312
評価性引当額	351	348
繰延税金資産合計	1,695	1,964
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	47	48
その他有価証券評価差額金	670	514
繰延税金負債合計	718	562
繰延税金資産の純額	977	1,401

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
住民税均等割等	0.67	0.70
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.28	0.30
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.04	2.16
その他	1.46	3.02
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	28.31	26.68

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,676	280	44	282	5,630	4,604
	構築物	1,697	229	5	289	1,632	5,512
	機械及び装置	3,183	227	24	640	2,745	28,150
	車両運搬具	119	79	39	72	86	762
	工具、器具及び備品	357	52	3	116	289	1,095
	土地	20,046	758	784		20,019	
	リース資産	1,205	400	2	572	1,030	2,067
	建設仮勘定	188	1,581	1,679		91	
	計	32,475	3,609	2,583	1,973	31,527	42,193
無形固定資産	のれん	383	30		163	250	
	借地権	8				8	
	ソフトウェア	1,225	1,364		462	2,127	
	電話加入権	32		0		31	
	その他	2,055	1,098	2,331	2	819	
	計	3,705	2,493	2,332	629	3,237	

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 静岡市清水区長崎字堂免 デポ基地用地 613百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 西東京市芝久保町 工場用地 697百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	761	340	23	1,078
株式報酬引当金	167	89		256
製品自主回収関連損失引当金	825		786	38

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.nichigas.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第63期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

平成29年6月28日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第63期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

平成29年6月28日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第64期第1四半期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

平成29年8月9日 関東財務局長に提出

第64期第2四半期 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

平成29年11月13日 関東財務局長に提出

第64期第3四半期 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

平成30年2月13日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月30日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月27日

日本瓦斯株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	朝	田	潔
業務執行社員	公認会計士	田	中	伴 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本瓦斯株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本瓦斯株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本瓦斯株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

日本瓦斯株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員 公認会計士 朝 田 潔
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 田 中 伴 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本瓦斯株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。